

令和 4 年 9 月 7 日現在

機関番号：32809

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K24211

研究課題名（和文）小児患者の早期退院に向けた小児用退院支援スクリーニングシートの妥当性検証

研究課題名（英文）Validation of a Pediatric Discharge Planning Screening Tool for Early Discharge of Pediatric Patients

研究代表者

前田 由紀（Maeda, Yuki）

東京医療保健大学・看護学部・助教

研究者番号：60848696

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、J-PAD（小児用退院支援スクリーニングシート：Japanese Pediatric Patient Assessment Tool for Discharge Planning）の妥当性を検証し、J-PAD 改訂版の作成ならびに改訂版の妥当性検証を行うことである。入院した15歳未満の患児204名を対象にJ-PADを試用した。J-PADのスクリーニング回数は287回であった。解析の結果、患児の退院困難の有無とJ-PADの項目間には関連性がみられた。これにより、J-PADの有用性が確認できたが今回の結果をもとに改定を行い、より精度の高いJ-PAD ver.2を開発が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で試用されたJ-PADが、退院支援の必要な小児患者をスクリーニングするためのシートとして、ある程度評価しうる結果が得られた。小児患者専用の退院支援スクリーニングシートを使用することにより、退院支援の必要な患児とその家族を振り分けることができ、入院中の早期に患児とその家族への支援を開始できる可能性を高める。早期の介入は医療者に時間的余裕を与え、在宅療養の環境をより質高く整えることを可能にする。今後、さらに対象者を拡大し、J-PADの妥当性の検証と評価および修正がされることにより、より精密なスクリーニングシートに発展していくことが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to examine a Japanese Pediatric patient[s] Assessment tool for Discharge planning (J-PAD), to develop a revised version of the J-PAD, and to examine the revised version further. On a trial basis, a questionnaire survey using the J-PAD was administered to 204 children under 15 years of age admitted to pediatric wards. In total, 287 J-PAD screenings were performed. Results of the data analysis showed that there were relationships between the presence or absence of discharge difficulties and J-PAD items, suggesting the usefulness of the J-PAD. Further studies are needed to revise the J-PAD based on the results of this study to improve the sensitivity, and to develop a J-PAD ver. 2.

研究分野：小児の退院支援

キーワード：小児患者 退院支援 スクリーニング

## 1. 研究開始当初の背景

在宅医療推進のためには、入院中早期から開始される退院支援が必要不可欠である。これまで退院支援を受けることができずに在宅療養となった小児患者は、退院後の受診回数の増加や、再入院となるリスクが高まる(Hollandら, 2014)と報告されている。また、2018年の診療報酬加算点数見直しにより、退院支援加算の小児加算が新設された。特に小児患者は、夜間救急受診数の増加についても問題視されており、受診回数の減少につながる患者への適切な退院支援は必須である。入院中早期から退院支援が必要な小児患者のふるい分けを可能とする小児用退院支援スクリーニングシートは、退院支援が必要な患者に、早期に適切な退院支援介入を可能とさせ、早期退院、受診回数の減少、状態悪化による再入院のリスクを減少させる。国内で公表されているスクリーニングシートは成人や高齢者、NICU入室児を対象としたものであり、小児患者用として特化したスクリーニングシートはない。また、国外では Domanskiら(2003)と Hollandら(2014)が小児用退院支援スクリーニングシートに類似した調査を行っている。しかし、いずれも1施設内のみでの調査であることや医療制度や社会的背景の違いがあること、また家族に関係する項目が少ないなどの理由から、国内で使用することはできない。

全国の(旧)一般病棟入院基本料7対1届出施設であり、小児病棟を有する医療機関のうち、無作為抽出法にて抽出した131施設の看護師を対象に、退院支援スクリーニングシートに関する現状調査を行った(前田ら, 2018)。その結果、全ての小児入院患者の入院時に実施する退院支援スクリーニングシートとして、小児用のシートを使用していたのはわずか24.4%であったことが判明した。多くの施設が小児患者に対して成人患者と同様のスクリーニングシートを使用している可能性がある。そうした場合、内容がそぐわないことなどにより感度・特異度に影響を与えること、退院支援が必要な小児患者を入院中にキャッチできないことなどの問題点が生じると考える。そのため、2018年から小児用退院支援スクリーニングシートの開発を目標に調査開始、2019年J-PAD(Japanese Pediatric Patients Assessment Tool for Discharge Planning)を試作した。J-PADは、「医療依存の高い処置が複数あるお子様」「お子様の病気について精神的動揺が大きいご家族」「お子様の療養が困難なご家族」などのスクリーニング項目、全8項目で構成されているシートである。しかし、J-PADが実際に臨床で活用できるかどうか、また退院支援が必要な小児患者を確実にキャッチ出来るのか有用性の評価を行っていない。そこで、本研究の目的は、J-PADの評価を行うことにより、信頼性高く、現場で活用できるスクリーニングシートを開発することとした。なお、本研究における退院支援とは、患者や家族の意向をふまえて、環境・人・物・経済的問題などを社会保障制度や社会資源につなぐ支援のこととし、退院調整の意味も含めた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、J-PAD(小児用退院支援スクリーニングシート)の妥当性検証とJ-PAD改訂版の作成ならびに改訂版の妥当性検証を行うことである。

## 3. 研究の方法

### 1) J-PADの妥当性検証

2020年11月と2021年6月~2021年12月に小児病棟に入院した15歳未満の患者、204名を対象とした。入院した小児患者の養育者に対し、研究協力依頼文書を用いて本研究の目的、方法、個人情報保護、倫理的配慮などについて口頭または文書で研究協力の了承を得た。承諾が得られた養育者には、同意書に署名を頂いた。また、同意の撤回がいつでも可能であることについて同意撤回書を用いて説明した。同意の得られた対象者に対し、下記の時期に対象者の電子カルテや郵送法よりデータ収集を行った。また、情報が不足していた点は、病棟看護師より収集した。

#### 入院時

同意の得られた対象者に対して、カルテの情報をもとに研究者がJ-PADに該当する要因があるかどうかスクリーニングを行った。

#### 入院3日後

入院3日後に再びJ-PADに該当する要因があるかどうかスクリーニングを行った。なお、3日以内に退院となった患児の場合は、実施していない。

#### 退院時

対象者の退院時に、入院期間やDPCの名称、退院先、退院支援の必要性の有無などについて調査した。

#### 退院1か月後

対象者の退院1か月後に養育者宛に郵送調査を実施した。退院後の困りごとや不安の有無と程度を調査した。また、開始した社会的サービスの有無なども併せて調査した。

研究者が所属する大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した。分析は、SPSS の統計ソフトを使用し、得られた患者情報と退院支援の実施の有無、J-PAD の要因と退院困難の有無の関連性について解析を行った。

#### 2) J-PAD 改訂版の作成

J-PAD の妥当性を検証した後、J-PAD 改訂版の作成を行った。研究協力者と討議したうえで不要な項目などを検討した。

#### 3) J-PAD 改訂版の妥当性検証

本研究期間内にて J-PAD 改訂版の作成後、他の研究協力施設にて J-PAD 改訂版の妥当性検証を行う予定であった。しかし、COVID-19 の感染拡大に伴い医療状況が逼迫したことにより、実施に至らなかった。

### 4 . 研究成果

#### 1) 結果

##### J-PAD の妥当性検証

研究対象者の患児 204 名の養育者から同意が得られた。患児の平均年齢は 4.2 才(SD 3.6)、J-PAD へのスクリーニング合計回数は、入院時 204 回、入院 3 日後 83 回、合わせて計 287 回であった。平均在院日数は 4.4 日 (SD 5.4)、退院時の DPC 病名として「急性気管炎」「鼠経ヘルニア」などが多かった。J-PAD にチェックの入った要因としては、「子どもの状況をありのまま受け入れられない養育者」が最も多かった。また、退院 1 か月後に返信のあった者は 135 名であり、そのうち退院後に社会的サポートが必要なほどの困難を抱えた者は 8 名であった。

退院困難の有無や退院支援の必要性の有無、J-PAD の要因の有無について、相関分析を実施した結果、「退院時に判断した退院支援の必要性の有無」と強い関連性がみられた( $r=0.808$ )。また、カイ二乗検定の解析結果においても有意差が見られた( $p=0.00$ )。また、他にも、退院支援の必要性と J-PAD の退院困難な要因でカイ二乗検定にて分析を行った。「メンタルの問題を抱えた養育者」「子どもの状況をありのまま受け入れられない養育者」などの項目で有意差が見られた( $p<0.05$ )。

対象施設で元来使用されていた退院支援スクリーニングシートにてスクリーニングされた患者は 150 名であった。また、退院時に退院支援が必要であると判断された患者は 27 名であった。

##### J-PAD 改訂版の作成

J-PAD の妥当性を検証した後、J-PAD 改訂版の作成を行った。研究協力者と討議したうえで不要な項目などを検討した。入院 3 日間で J-PAD の社会的要因の情報が得られたのは 1 名のみであった。入院しまだ間もない期間は、社会的要因について患者家族より情報収集できていない場合が多いと考えられる。よって、J-PAD 改訂版では、社会的情報は削除した。また、他にも情報が得られなかった項目である「面会にこない養育者」などの項目は削除した。

#### 2) 考察

##### J-PAD の妥当性検証

元来対象施設にて使用されていた退院支援スクリーニングシートでスクリーニングされた患者 150 名であったが、退院支援が必要であると判断された患者は 27 名であった。現在国内で流布している退院困難な要因は、「緊急入院であること」「排泄に介助を要する」など小児にそぐわない項目が多い。それにより、元来使用されていたスクリーニングシートを使用した場合、多くの小児患者が該当することにより、感度が高い結果となったと考えられる。J-PAD を試用してスクリーニングを実施したところ、スクリーニングされた患児は 18 名であった。J-PAD は、退院支援が必要な患児をより精密にスクリーニングする可能性があるが、今後さらに検証を重ね、妥当性を評価する必要がある。

また、小児患児の退院支援には家族側の要因も必須であると予測できるが、現在流布している退院困難な要因は、圧倒的に患者要因が多い。本研究において、J-PAD の養育者の要因と退院支援の必要性の有無と強く関連が見られたことは、子どもの在宅療養への支援には、患児のアセスメントだけではなく家族の評価も重要であることを示唆している。

しかし、在宅療養に患者本人だけではなく家族も重要であることは小児患者に限ったことではない。高齢者や成人患者であっても、同様に家族要因が影響すると考えられる。今後は、小児患者のみならず、成人や高齢患者にも対象を拡大し、J-PAD の利点を生かし、汎用性を高めることが期待される。

##### J-PAD 改訂版の作成

入院中、早期に退院支援の開始が重要であるため、J-PAD を用いたスクリーニングは入

院後 3 日以内としている。しかし、入院 3 日以内に得られる情報には限りがあり、特に社会的要因に関しては、情報が得られた患者は 1 名であった。J-PAD 改訂版は、情報を得ることが困難であった項目については除外し、スクリーニング項目を作成した。

#### 統合考察

退院支援の必要性の有無と、J-PAD へのチェックの有無について、相関分析やカイ二乗検定を実施した結果、有意な結果が得られたことにより、1 施設のための調査であったが、J-PAD の妥当性がある程度評価可能な結果が得られた。今後は、高度急性期の医療を担う他施設において、J-PAD のさらなる妥当性評価を検討することが課題である。また、小児患者だけでなく成人患者や高齢者の患者にも応用可能なスクリーニングシートに洗練することが課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------